

第3章 健康・福祉 第1節 地域福祉

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響						
			会計	投入コスト	活動実績(H30)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの						
地域福祉センター	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成年後見制度利用促進法及び国の利用促進計画により、市町村はより一層の周知・啓発活動に力を注ぐことが求められている。30年度はテーマを変え講演会を2回実施したこと、専門職による相談を開発するなどし、制度の普及に努め、利用支援を行った。今後は成年後見制度推進検討委員会の意見も聞きながら、引き続き制度の周知啓発に努めていく。	H30年度に改善した点	無	無					
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	5,276千円	5,049千円	①周知啓発講演会参加者数 ②理解者数 ③	講演会参加者の理解度	研修会参加者アンケートにおいて、概ね半分以上理解できたという人÷回収数×100(小数点以下四捨五入)				理解できた人130人÷回収数141枚×100			H30目標値が未達成の理由・分析	福祉の相談窓口の権利擁護相談の一環として、専門職(弁護士)による成年後見制度に関する相談を月1回実施した。			
	根拠法令	老人福祉法第32条の2、知的障害者福祉法第28条の2、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第51条の11の3、障害者総合支援法77条	H30予算現額	H30決算額(見込み)			6,958千円	6,792千円										
		事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合			1.60人	非常勤特別職										
	期間	平成26年度～	広く成年後見制度の周知啓発を行うとともに、法人後見活動の支援や、市民後見人養成に関する事業を実施する。また、福祉の相談窓口において、制度の利用等に関わる相談対応を行う。	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	0.00人	非常勤特別職	実績			100.0%			87.0%	30年度は「成年後見制度のいろは」「親亡き後の成年後見制度」のテーマにより2回実施。目標達成には至っていないが前年度よりも理解度は上がり、アンケートの自由意見でも好評である。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
				H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	13,576千円	臨時職員				100.0%			92.0%				
				H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	0千円	臨時職員	①155人 ②130人 ③			R元年度目標				評価者	市民に成年後見制度が広く認知されているとは言い難く、多くの方が参加しやすい講演会、研修会を開催するなど、周知啓発に努めていく。また、市の利用促進計画の策定に向け、成年後見制度推進検討委員会を開催する。		
								100.0%						地域福祉センター長 大出 久美				
	地域福祉センター	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			A			利用者の利便性・安全性に配慮した施設管理及び事業の実施が利用者数につながり、地域福祉活動の活性化に反映されるため、地域福祉の拠点として設置された当館の目標指標とするもの。今後も、総合管理委託業者との連携を図り施設管理を行うとともに、利用者ニーズや昨今の社会情勢を汲んだより良い事業実施につなげていけるよう努めていく。	H30年度に改善した点	無	無	
		最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	99,428千円	95,943千円	こどもと福祉の未来館利用者数	こどもと福祉の未来館利用者数	利用者の利便性・安全性に配慮した施設管理及び事業の実施が利用者数につながり、地域福祉活動の活性化に反映されるため、地域福祉の拠点として設置された当館の目標指標とするもの。							H30目標値が未達成の理由・分析			目標達成済
根拠法令		こどもと福祉の未来館条例・所沢市地域福祉センター規則	H30予算現額	H30決算額(見込み)	98,540千円			97,396千円										
		事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	1.35人			非常勤特別職										
期間		平成28年度～	平成29年1月から供用を開始した当施設について、利用者の利便性・安全性に配慮した維持管理及び運営を実施するものとして、日常における清掃保守・設備点検・設備警備・貸出施設の管理運営、事業実施に伴う備品等の購入を行う。また、地域福祉に資する自主事業を企画・運営する。	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	11,455千円	0.20人	実績	121,000人	172,352人		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み						
				H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	11,313千円	0.40人		121,000人	188,554人								
				H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	1.35人	非常勤特別職	188,554人	121,000人			評価者	様々な状況を抱えた利用者の利便性・安全性に配慮した施設提供のため、利用者からの意見をいただく機会を設けるとともに時代や社会の潮流も捉えつつ、引き続き利用者の満足度の向上に向け取り組んでいく。					
									121,000人			地域福祉センター長 大出 久美						